**明石市立二見図書館運営業務委託**

**（公募型プロポーザル方式）**

**様　式　集**

２０２４年９月

政策局プロジェクト推進室

本のまち担当

# 様式１

**提案仕様書等に関する質問書**

　　年　　月　　日

明石市長　様

(政策局プロジェクト推進室本のまち担当　公募型プロポーザル方式契約担当者　宛)

商号又は名称

担当者氏名

ＴＥＬ

ＦＡＸ

このことについて、次のとおり質問します。

業務名称　明石市立二見図書館運営業務委託

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 質問内容 | 資料名及び  ページ番号 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |

・お手数ですが、送信後に政策局プロジェクト推進室本のまち担当（０７８－９１８－５２０９）まで電話にて着信確認のご連絡をしていただきますようお願いします。

・質問に対する回答（質問回答書）は、明石市ホームページに掲載します。

・質問がない場合は送信していただく必要はありません。

# 様式２

**公募型プロポーザル方式業務委託参加確認書**

　　年　　月　　日

明石市長　 様

(政策局プロジェクト推進室本のまち担当　公募型プロポーザル方式契約担当者　宛)

（申込者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

業者コード

下記のとおり、公募型プロポーザル方式業務委託に参加するために貴市に書留等にて確かに送付しましたので、ご査収ください。

1. 参加申込業務名称　　明石市立二見図書館運営業務委託
2. 書留等郵便物差出日時　＜必ず書留･特定記録郵便物等受領証（お客様控）を添付すること＞

ここに添付してください

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書留・特定記録郵便物等受領証 | | | | |
| （ご依頼主のご住所・お名前）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様  見　　　　本 | | | | |
| お届け先のお名前 | お問い合せ番号 | 申出損害賠償額 | | 摘　要 |
| 様 |  |  | |  |
| 様 |  |  | |  |
| 様 |  |  | |  |
|  | | |  | |

※　書留等の送付後、当日中にＦＡＸ(０７８-９１８-５１３６)により政策局プロジェクト推進室本のまち担当へ送付してください。

# 様式３

**宛名シール**

線に沿ってお切りください。

**書 留**

〒６７３－８６８６

明石市中崎１丁目５番１号

政策局プロジェクト推進室本のまち担当

公募型プロポーザル方式契約担当者　行

差出人（参加申込者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 | 〒 |
| 商号又は名称  代表者職氏名 | 業者コード（　　　　　　　　　） |
| 申込案件業務名 | 明石市立二見図書館運営業務委託 |

・角２型封筒（Ａ４が折らずに入るサイズ）の表面に上記シールを必ず貼付してください。

・１通の封筒の中に他の業務の関連書類があった場合は、関連するすべての案件において無効となります。

・業者コードは、明石市ホームページ「入札コーナー」の「登録業者一覧表」に掲載しています。

・郵送にあたっては、次ページの通知「郵便方式による制限付一般競争入札及び公募型プロポーザル方式における申請書類等の提出方法について（通知）」を必ず確認のうえ、郵送してください。

2019年（令和元年）12月19日

各　位

明　石　市

郵便方式による制限付一般競争入札及び公募型プロポーザル方式等における

申請書類等の提出方法について（通知）

　このたび、郵便方式による制限付一般競争入札及び公募型プロポーザル方式等における申請書類等の提出方法について、特にご注意いただきたい点を下記のとおりあらためてお知らせいたします。

記

　１　申請書類等の提出方法について

**下記(1)及び(2)を満たすもののみを「有効」として取り扱い、それ以外の場合は「参加申請の無効」とします。**

(1)郵便局が配達していること

　　　(2)明石市が受領した事実の証明が可能な方法によること

　　　　 （郵便局が対面で届け、明石市が受領印を押すもの）

　　　【公告文例】

　　　　・入札参加の手続き

郵送方法は書留等（簡易書留も可）の郵便局が配達し、明石市が受領した事実の証明が可能な方法で○○室○○課宛としてください。申請書類等を○○室○○課へ持参することは認めません。なお、この場合の郵送料は、入札結果にかかわらず入札参加希望者の負担とします。

　　　　・参加申請の無効(※)

　　　　　持参、宅配便等で○○室○○課に直接送致されたもの

書留等の郵便局が配達し、明石市が受領した事実の証明が可能な方法以外の方法で郵送されたもの

　　　　　 (※)参加申請が無効となる具体例

　　　　　　(1)郵便局が配達していない場合…持参、郵便局が配達していない宅配便等

(2)明石市が受領した事実の証明が可能な方法ではない場合…郵便局が配達しているものであっても、

（郵便局が対面で届け、明石市が受領印を押すものではない場合）　普通郵便、特定記録、レターパックライト、

　　　　　　　　　　　　　　　　　 スマートレター等

問い合わせ先

明石市総務局財務室契約担当

電話番号078-918-5012

# 様式４

　　年　　月　　日

**公募型プロポーザル方式業務委託参加申請書**

（明石市立二見図書館運営業務委託）

明石市長　様

（参加申込者）

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

業者コード

標記業務委託にかかる公募型プロポーザル方式への参加を下記のとおり申し込みます。

なお、申込資格の制限に該当しないこと及びこの申込書及び提案書等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。加えて、明石市税の納税状況の確認が必要なときは、市長が関係課に報告を求めることに同意します。

また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる以下の者のいずれにも該当しないことを併せて誓約いたします。

（１）　指定暴力団員

（２）　指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

（３）　法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの。

（４）　指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

なお、該当するか否かの確認が必要なときは、明石市が兵庫県明石警察署長に照合することを承諾します。

【本件に係る業務責任者連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | | |
| 業務責任者氏名 |  | 資格 |  |
| 電話番号 |  | | |
| ＦＡＸ |  | | |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  | | |

※業務責任者の雇用関係を証する書類（健康保険証等の写し）及び資格を証する書類（資格証等

の写し）を添付すること。健康保険証は保険者番号、記号及び番号をマスキングすること。

# 様式５

参考見積書

業務名　　　明石市立二見図書館運営業務委託

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |

上記の件について、日本国の法令及び明石市契約規則を遵守し、仕様書

及び図面並びに現場等熟知のうえ、上記の金額をもって見積ります。

　　　年　　　月　　　日

明石市長様

住　　　　所

見積者　　　　商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

・金額は訂正しないこと。また、必ず金額の先頭に￥マークを記載すること。

・見積書に記載する金額は、見積った契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を記載すること。（消費税抜きの金額）

・2025年2月から2026年3月までの１年2か月分の金額を記入すること。

・上記記載の金額と、様式６－１業務費内訳書から導き出される合計金額の合算した金額とは、必ず一致させること。一致しない場合は無効となります。

|  |
| --- |
| 様式６  **参考業務費内訳書**  業務名　明石市立二見図書館運営業務委託  見積者  住　　　　所  商号又は名称  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

# 様式６－１

**参考業務費内訳書（全体経費内訳書）**

支出項目別見積【2025年2月から3月までの2か月分の経費を記入すること】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　　容 | 金　額（円） |
| 人件費 | 給与・交通費・社保料・福利費・諸手当等 |  |
| 保健衛生・被服費 | 被服費・検便検査その他衛生費 |  |
| 事務費 | 郵便代等 |  |
| 消耗品費 | 業務用消耗品・雑費 |  |
| 図書資料費 | 図書、雑誌、新聞購入費用 |  |
| 事業費 | オンラインデータベース、書誌データ、ICタグ、HP作成 |  |
| その他 |  |  |
| 合　　　計（Ａ） | |  |

支出項目別見積【2025年４月から2026年３月までの1年分の経費を記入すること。】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　　容 | 金　額（円） |
| 人件費 | 給与・交通費・社保料・福利費・諸手当等 |  |
| 保健衛生・被服費 | 被服費・検便検査その他衛生費 |  |
| 事務費 | 郵便代等 |  |
| 消耗品費 | 業務用消耗品・雑費 |  |
| 図書資料費 | 図書、雑誌、新聞購入費用 |  |
| 事業費 | オンラインデータベース、書誌データ、ICタグ、HP作成 |  |
| その他 |  |  |
| 合　　　計（Ｂ） | |  |

* 費用項目については、必要に応じて追記・変更すること。
* 消費税及び地方消費税を含まない金額を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| **総　合　計（Ａ＋Ｂ）** |  |

# 

# 様式７

**企　画　提　案　書**

（明石市立二見図書館運営業務委託）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

1. 企画提案書（任意様式）

P．　 　～P．

1. 業務スケジュール（任意様式）

P．　 　～P．

1. 実施体制調書（様式8　＋　司書資格証明書の写し）

P．　 　～P．

1. 配置予定業務責任者及び副業務責任者調書（様式9）

P．　 　～P．

1. 業務責任者等の雇用関係や責任者等実績を証する書類

P． 　　～P．

1. 業務責任者等の資格を証する書類

P． 　　～P．

1. 業務実績調書（様式10　+　契約書・仕様書等の写し）

P．　 　～P．

1. 会社概要書（様式11　+　パンフレット等）

P．　 　～P．

# 様式８

**実施体制調書**

商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当する業務内容 | 役割 | 所属（又は役職）・氏名・年齢 | 司書資格の有無 |
| （例）業務総括 | 業務責任者 | 所属　営業１課  氏名　明石一郎　　（　３０歳） | 有 |
| （例）業務総括補佐 | 副業務責任者 | 所属　営業2課  氏名　中崎次郎　　（　３５歳） | 有 |
| （例）〇〇業務 | 主任 | 所属　営業３課  氏名　大久保三郎　（　４０歳） | 無 |
| （例）○○業務 | 主任 | 未定 | 有 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

・配置を予定している者の全員を記入してください。

・担当する業務内容欄及び役割欄については適宜加筆修正してください。

・記入欄が不足する場合は複写してください。

# 様式９－１

**配置予定業務責任者調書**

商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | |  | |
| 勤務している支店等の住所 | |  | |
| 法令等による資格の名称 | |  | |
| 登録（取得）年月日 | |  | |
| 業務経験 | 業務名 |  |  |
| 上記業務従事時の役職名 |  |  |

○上記業務責任者の

・資格者証等の写し

・雇用関係を証する書類の写し

・常勤雇用の正職員であることを証する書類の写し

・必要な実務経験を有することを証する書類の写し（\*）

・責任者としての実績を証する書類の写し（\*）

（上記業務に従事したことを証する契約書等の写しなど）を添付すること。

（\*）条件を付している者の場合に限る。また期間も条件している場合は、当該期間を満たしていることを証する書類の写しも添付すること。

○記入欄が不足する場合は複写してください。

# 様式９－２

**配置予定副業務責任者調書**

商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | |  | |
| 勤務している支店等の住所 | |  | |
| 法令等による資格の名称 | |  | |
| 登録（取得）年月日 | |  | |
| 業務経験 | 業務名 |  |  |
| 上記業務従事時の役職名 |  |  |

○上記業務責任者の

・資格者証等の写し

・雇用関係を証する書類の写し

・常勤雇用の正職員であることを証する書類の写し

・必要な実務経験を有することを証する書類の写し（\*）

・副責任者としての実績を証する書類の写し（\*）

（上記業務に従事したことを証する契約書等の写しなど）を添付すること。

（\*）条件を付している者の場合に限る。また期間も条件している場合は、当該期間を満たしていることを証する書類の写しも添付すること。

○記入欄が不足する場合は複写してください。

# 様式10

**業務実績調書**

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名 |  |  |
| 発注機関名 |  |  |
| 履行場所 |  |  |
| 受注方法 | 元請・下請・その他（　） | 元請・下請・その他（　） |
| 契約金額 | 円 | 円 |
| 履行期間 | 自　　　　年　　月　　日  至　　　　年　　月　　日 | 自　　　　年　　月　　日  至　　　　年　　月　　日 |
| 業務内容（本市の業務概要に即して具体的に記入すること。） |  |  |

・実績については、２０１４年４月１日から２０２４年８月３１日までの間に完了した国、地方公共団体又はそれに準じる機関（公社・公団・事業団等）における実績を記入してください。

・**上記実績に関連する契約書の写し、特記仕様書等を添付してください。**

・記入欄が不足する場合は複写してください。

・本調書とは別に、国、地方公共団体又はそれに準じる機関（公社・公団・事業団等）での取組実績をまとめたＡ４用紙（任意様式）を添付すること。

# 様式11

**会社概要書**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 本社の所在地 |  |
| 業者登録先の所在地  （受任先で登録の場合） |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 資本金 | 千円 |
| 従業員数 | 計　　　　名  　内　司書　　　　名 |
| 業務内容 |  |
| 明石市競争入札  参加資格の有無 | 有　　・　　無 |
| 所得税・地方税  の滞納 | 有　　・　　無 |
| 会社更生法の申立て | している　　・　　していない |

※　会社概要（経歴含む）が分かるもの（PRﾘｰﾌﾚｯﾄ等可）を添付してください。

※　企業単体の直近３期分の貸借対照表及び損益計算書が分かる資料等を添付してください。

# 様式12

**公共性（施策反映）評価提出書**

（明石市立二見図書館運営業務委託）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

①　障害者の積極的雇用（　「障害者の雇用状況報告書の写し」 又は 様式13　）

　Ｐ．　　　～Ｐ．

②　子育て支援への取組（ 様式14　+　参考資料 ）

　Ｐ．　　　～Ｐ．

③　男女共同参画社会づくりへの取組（ 様式15　+　参考資料 ）

　Ｐ．　　　～Ｐ．

④　若年雇用者育成への取組（ 様式16　+　参考資料 ）

　Ｐ．　　　～Ｐ．

⑤　更正支援のための取組（様式17　＋　参考資料）

　　　※　保護観察所から協力雇用主として登録されている場合に限り、保護観察所から協力雇用主として登録されていることを証する書類（写）を添付するとともに、「更生支援取組調書」を提出してください。

　Ｐ．　　　～Ｐ．

⑥　労働安全衛生のための取組

　　　※　厚生労働省から安全衛生優良企業の認定を受けている場合に限り、厚生労働省から交付された安全衛生優良企業の認定を受けていることを証する書類（写）を添付してください。

Ｐ．　　　～Ｐ．

# 様式13

**障害者の雇用状況申立書兼誓約書**

平成　　年　　月　　日

明石市長　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　２０２４年６月１日現在で、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）第４３条第７項の規定に基づく障害者の雇用に関する状況を報告する義務がないものであり、下記の者を労働者として雇用していることに相違ないことを誓約します。

記

　１　対象とする障害者

障害者雇用促進法第２条の規定に掲げるもののうち、下記(1)～(5)のいずれかを労働者として雇用

　　　(1)　身体障害者

　　　(2)　重度身体障害者

　　　(3)　知的障害者

　　　(4)　重度知的障害者

　　　(5)　精神障害者

　　　　ただし、(1) 及び(3)については、一週間の所定労働時間が、当該事業主の事業所に雇用する通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短く、かつ、厚生労働大臣の定める時間数未満である常時雇用する労働者を除く。

※　この申立書兼誓約書は、障害者雇用促進法第４４条、４５条、４５条の２、４５条の３に規定する「子会社」、「関係会社」、「関係子会社」、「特定事業主」でないものが対象です。

# 様式14

**子育て支援取組調書**

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組名称 |  |  |
| 取組内容 |  |  |
| 備　　考 |  |  |

※　上記取組内容がわかる書類を添付してください。

※　記入欄が不足する場合は複写してください。

# 様式15

**男女共同参画社会づくり取組調書**

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組名称 |  |  |
| 取組内容 |  |  |
| 備　　考 |  |  |

※　上記取組内容がわかる書類を添付してください。

※　記入欄が不足する場合は複写してください。

# 様式16

**若年雇用者育成取組調書**

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組名称 |  |  |
| 取組内容 |  |  |
| 備　　考 |  |  |

※　上記取組内容がわかる書類を添付してください。

※　記入欄が不足する場合は複写してください。

様式17

**更生支援取組調書**

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組名称 |  |  |
| 取組内容 |  |  |
| 備　　考 |  |  |

※　本様式は、保護観察所への協力雇用主として登録がある場合に限り提出してください。

※　刑事施設出所者、少年院出院者、保護観察対象者又は更生緊急保護対象者を雇用するために取り組んでいる事項（受入制度・採用枠等）を記載してください。

※　上記取組内容が分かる書類を添付してください。

※　記入欄が不足する場合は複写してください。